

第3回「中部 NGO-JICA 中部地域協議会」（平成25年2月26日）議事録要旨
（以下、敬称略）

1. 開会のあいさつ（JICA 中部 鈴木所長）

鈴木（JICA 中部）

一月の中旬 JICA 中部の所長として着任。直前までカンボジア事務所長。NGO の皆様方とも草の根事業を通じてお付き合いがあった。中部は非常に国際協力に関して熱心な土地柄と感じている。市民参加協力事業は JICA で非常に重要な事業の一つ。中部地域の特徴を活かした形で、良い形での連携を行っていければ。NGO とはイコールパートナーシップという形でお付き合いさせて頂きたい。田中理事長は常々、途上国を元気にすることによって日本を元気にする、日本全国それぞれの地域を元気にする、という形の国際協力と言っている。それをこの中部地域でも盛り上げていきたい。

2. 参加者自己紹介

【省略】

3. 確認・報告事項

（1）これまでの協議会の振り返り_「協議会設置の意義」確認含め

森本（JICA 中部）

これまでの経緯について報告する。第1回目については昨年2月23日に開催され、協議事項の一つ目として、中部 NGO-JICA 中部地域協議会の実施要領案が、若干の表記を修正をすることを前提に承認された。協議事項の二番目として、地域協議会の設置の意義について、時代背景的な意義を深めるべきという議論があり、引き続き協議することで合意した。また、地域協議会の進め方について、年に2回、2月・3月に1回、7月・8月に1回開催と設定すること、議題については、一ヶ月前までに募集・選定をすることで合意された。

第2回目は、地域協議会の設置の意義について協議し、設置の意義についてペーパーをコーディネーター会議で取りまとめることを合意した。また、二点目として、これは全国版の NGO-JICA 協議会を受けて今後こういった取組み、連携をしていくべきか協議した。三点目として、協働ハンドブックの作成について協議。コーディネーターを中心に、取り組む方法を検討していくことになった。設置の意義についてはその後コーディネーター、双方関係者が協議を行い、一応合意を得た。内容については、90年代に入って国際協力市民講座等の共催で連携が開始され、2000年代に入ると国際理解教育や草の根技術協力事業が始まり、協働が活発化。そうした経験を積む中で、協働の意義は双方が認めたが、組織の背景の違いに基づく様々な課題があることも議論された。それに加えて、

東日本大震災によって、開発途上国と日本、東京と地方の関係性が浮き彫りにされ、相互依存や双方向性の関係の構築が一層重要であるとされた。地域の NGO と JICA がさらに関係を深め、連携を強化することで地域での国際協力の発展のための共通の基盤を整えることを目的としてこの協議会を設置する。具体的には三つの項目を、この協議会を通じて実現していくということで合意された。

まず最初は、相互の理解と関係構築。組織の枠を超えた人的な交流や忌憚りの無い意見交換の場を設けることで双方の関係を強化していく。二番目は、対話の場づくり。NGO と JICA が経験、知見を持ち寄って新しい事業や制度を作る、あるいは地域の国際協力を活性化するための提案をする。双方の強みを生かし、相乗効果を生み出す対話の場としていく。

最後は、地域と世界をつなぐプラットフォーム。近年、国際協力のアクターは自治体、大学、企業等、多様化。地域に根差しながら国際的な問題にも取り組むグローバル市民も増えている。また一方で、途上国の経験を日本の地域の活性化に生かしたり、あるいはまたその逆の、日本の経験を海外に持っていくという取組みもなされている。そのような多くのステイクホルダーのための、地域における国際協力のプラットフォームとしての役割をこういった地域協議会の場で果たしていく。

以上、これまでの協議会の振り返りということとさせていただきます。

(2) 協働ハンドブック別冊（成果事例集）進捗状況報告

井坂（JICA 中部）

このハンドブックは、NGO と JICA が中部地域で協働してきた事業の成果と課題をまとめ、今後のさらなる協働事業の発展に繋げようという趣旨で作ることになったもの。全部で7章あるうち、1から5章を本冊として、先月1月に出来上がった。JICA 中部の HP でダウンロードできる。別冊の6、7章を今現在編集している。具体的な成果の事例をまとめたもの。3月末までに完成させたい。各事業の概要、経緯、成果事例、課題があるものについては課題と項目を作っている。順番に草の根協力事業、国際理解教育セミナー in なごや、国際協力カレッジ・NGO 広報研修、そして最後が開発教育指導者研修と教師海外研修。

最後のページには協働を進めるためのチェックリスト。これはもう固まったもので、今後 NGO・JICA 双方が「こういうことがちゃんとお互いできてますか」と、事業を進めていく中で、あるいは始めるにあたって確認していくためのリスト。今後の予定として、別冊を3月末に完成させ、NGO と JICA 関係者双方集まって、読み合わせ、確認するワークショップを行う。来年度の5月の半ば頃を予定している。

4. 協議事項

(3) 地域 NGO にとって必要な連携について_アンケート結果報告を踏まえ

龍田（NANGOC）

地域の NGO にとってどういう連携が必要か、地域の NGO 側から見てどういうニーズがあるのかを少し調べ、アンケートを取り、意見集約した。手順としては、アンケートをまず実施して、それから意見交換会を開いた。アンケートの実施がだいたい 9 月下旬から 10 月 10 日。10 月 11 日に意見集約会をした。政権交代もあり、いろいろな情勢の変化がある。予算が減っているし、NGO の能力強化のための研修のあり方についても JICA の本部の方、各地域センターで議論されている。ただ、地域の NGO には地域の NGO の特性がある。中部地域の NGO には中部地域の NGO の特性があり、抱える問題にも特徴がある。JICA 中部と地域の NGO はパートナーなので、JICA 中部が実施する地域の NGO 向けの研修についても、地域の NGO と JICA 中部さんとの対話を継続して、地域の NGO の声が反映させられるような形にしていきたい。それについてもご議論、ご意見をいただきたいと考えている。

門田 (NANGOC)

アンケートを行い、その後の意見交換会と合わせ、合計 13 団体からご意見をいただいた。新スキームの提案、草の根以外にも助成のスキームがあったらありがたいという意見がひとつ。それから多文化共生分野の支援が必要なのではないかという意見。3 番目に JICA ボランティア協力隊関連での連携、また 4 番目に草の根を使う前の段階での協力。また、5 番目に JICA の現地駐在事務所の協力、また 6 番目に震災など災害支援での協力/協働。また 7 番目は JICA と NGO で協働事業を行う際にこういったことを留意していただくといいというような意見があった。

新スキームの提案については、他地域センターで行っている渡航費の助成、事前調査の費用の助成をこの中部地域でも支援してほしいという意見が多数あった。また、同種の活動を行っている NGO、同じような分野、同じ地域で活動している団体からノウハウを勉強したいときに研修といった形で助成金が出るとありがたいという意見があった。

実施事業の評価への助成ということで、少額で構わないのでご支援をいただきたいというご意見があった。2 番の多文化共生分野については、多文化共生で活躍している団体から東海地域では在日外国人の方が多いということで、JICA 全体として多文化共生、この地域の外国人への支援という位置づけをどのように考えているかぜひお聞きしたい、と。また、この地域に住んでいる日系ブラジル人などの方が本国に戻ったあとに支援できるようなスキームを何か作れないか、というような案。例えば帰国する方に介護ヘルパーの訓練をしていただいて、帰国後に介護の仕事に従事するなど。

協力隊関連では、協力隊の方に帰国後ボランティア等される際、NGO でも活躍をしていただきたいという要望がある。帰国時にオリエンテーションをされる際、中部地域にはこういう NGO があるので、こういったノウハウ、スキルを生かしていただけます、というような案内ができたらいいのではないかと、という意見。また、NGO が活動している国に派遣されている隊員とつながりを作って、何かの形で協力し合えるような体制ができるといいのではないかと、という意見があった。現地事務所関連では、海外の現地事務所の人

材を募集する際にご紹介をいただくとか、何かしらの形で協力をしてもらえないか、という意見が出ている。協力隊関連とあわせて、人材の件で特にご協力いただきたいという意見が多く出た。

6 番の震災防災関連では、私ども名古屋 NGO センターでも今年、地域の防災のネットワークということで一年活動してきたが、普段から連携をしておいて、いざ災害が起きた時にどのような形で NGO と JICA が連携を取って支援にあたれるか、今のうちに協議しておいたらいいのではないかという意見があった。以上。

龍田 (NANGOC)

補足すると、地域の NGO で比較的大きい規模の NGO には JOCV の OB、OG の方が職員として入るケースがここ数年増えている。お互いの人材交流の意味でも、協力隊に行っている最中、それから帰ってきたあと、情報共有ができるといい。規模の小さい NGO では、協力隊の方とか、あるいは在外事務所の方に少し教えていただくとサポートしていただきたいというニーズがある。

山本 (JICA 中部)

アンケートについては、JICA としてはもう少し多様な意見を実は聞いてみたかった。JICA に対して (の要望) というところだけではなく。もう一つは、13 団体は数的には限られてしまう。今後もう少しご意見を伺うにはどうしたらいいか、いいアイデアがあればお聞きしたい。

個々の要望に対して、現状でもこういうスキームがあり、こういう形でご支援できるということが結構ある。それをお伝えするには、次のアクションはどう考えておられるか。

杉本 (地域国際活動研究センター)

地域 (の NGO)、アンケートに答えにくい。アンケートの作り方自体もあるが、アンケートそのものに慣れていない。NGO は何をしているか、答えにくい。東ティモールで例えば植林している。住んでいる地域の大曾根商店街と街づくりをしている。そういうのをあげると、もう 10 ぐらいになってくる。

西井 (NANGOC)

確か第 2 回目の協議会の時に前所長の大貝さんが、何か新しい取組みを、地域の特性を生かした取組みを連携してできるのであれば、それはまた考えてみましょう、というようなおっしゃり方をしたと思う。それがきっかけで、JICA 中部の中にもある程度地域の声を受けて何らかの検討をしてみようという動きがあるのかなという感触を持ち、こういうアンケートに取組んだ。地域 NGO の能力強化をするための基盤について、どこまで JICA 中部は関わるができるのか、意見をすり合わせていかないと、たぶん NGO 側

からも提案はできにくいと思う。今回のアンケートは期待を込めての私たちのアンケート集約と受けとっていただきたい。

中島 (NANGOC)

2015年までに達成しようとしているMDGs、ポストMDGに関して市民社会とNGOがキャンペーンをやっているが、NGOはどのような開発効果を上げていったらいいか協議されてきた。2011年11月、12月に行われた釜山の援助に関する閣僚級会合の中でも、NGOの代表が開発効果に関する原則やガイドラインについて共有した。NGOが世界の開発協力に関する話の中に正式なメンバーとして入った。地域でも、NGOとJICAが協働していく取組みを広げていければと思う。

龍田 (NANGOC)

一つめJICA以外の連携、あるいはNGO内部(の連携)については、JICAに対してという形のアンケートだと出てこない。そういうものが必要であれば、少し幅広いアクターが来るところでないと話がしづらい。また、JICAに関係ないところでJICAに期待するのはなかなか、NGOの発想からすると出てこない。13団体は、今回草の根を全部はずしますで少ない。

山本 (JICA 中部)

草の根の実施団体は対象からはずしている？

龍田 (NANGOC)

(実施団体に)出しても、自分とあまり関係のないことはなかなか答えづらい。実際に答えた団体の数を見ると、草の根を実施していない団体の方がかなり多い。13は、全体の声の3分の1ぐらいを網羅しており、もうちょっとで草の根か、あるいは草の根もまだまだ自分とは関係ないというNGOのニーズとしては普遍的なものを持っていると思う。

山本 (JICA 中部)

(アンケートの)参加者の属性がよくわからなかった。草の根技術協力(を実施している団体)以外ということで、いわゆる草の根をよくやってらっしゃる方たちは回答しなかったと。

龍田 (NANGOC)

そういうこと。NGOサイドで理解が足りず、できるのにできないと思ってるところについては、確かに逆に知ればできることになるので、ぜひ教えていただきたい。

山本 (JICA 中部)

回答できる部分についてはフィードバックする。回答できるものを探して周知したい。

龍田（NANGOC）

1点補足を。1番目の他の地域センターがやっているのは市民参加海外プログラムか。東京は地域課等が渡航費の助成をしている。JICA 札幌は事前調査をしていて、何回ももらった人も知っている。もしJICA 中部でも使っていただくことができれば、他がやっていることはやってみたいと思っている。すぐにそれが草の根の応募には、あながちつながっていないケースも多いというのは知っているが、それでもそういうニーズがある。

森本（JICA 中部）

JICAが、こういった制度があると答えられるものについては、追ってなんらかの回答を準備させていただくということによいか？

山本（JICA 中部）

いろいろお話をいただいたので、情報提供できる部分を含めて。

鈴木（JICA 中部）

回答はしたいが、意味がよくわからないところがけっこうある。もう少し詳細な情報、説明が必要なので、改めてちょっと。

龍田（NANGOC）

逆に特にここがわからないというところも教えていただきながら、お互いの共通の理解を作るような努力もしていくということをお願いする。

西井（NANGOC）

一つ提案。答えをいただく場合は、こういう少し開かれた場がいいのかなと。次回の協議会はまだだいぶ先になるので、もし可能であれば例えば臨時で何かそのための会議を開くべきかと思うが、どうか？

森本（JICA 中部）

5月にハンドブックのワークショップを予定している。そこで、この今いただいた紙に関するご回答を扱うセッションも、分けて行うという形で。

龍田（NANGOC）

一応これをもう少し分かりやすくご説明するのを続けつつ、JICA 中部から、5月のワークショップの際までにまとめてその時に回答いただくと。ご回答いただいたことを詰めるのはその前にやろうということで合意できたということによいか？

森本（JICA 中部）

何か今の議題ではご意見ございませんでしょうか？

杉本（地域国際活動研究センター）

東ティモールには NGO デスクがいて非常に助かったが、なくなった。ぜひ復活してほしい。

鈴木（JICA 中部）

カンボジアにいたときの経験で言えば、NGO-JICA ジャパンデスクカンボジアは継続的に配置していた。（東ティモールの場合）ひょっとすると全体の予算状況に応じて割愛されてしまったのか、あるいは契約が切れて後者がみつからないのか、何らかの状況があったのではないか。カンボジアの場合には幸い案件数がどんどん増えているが、案件数の問題もあったのでは。

森本（JICA 中部）

NGO デスクは必ずしも全ての国にあるわけではない。必ずしも NGO デスクという肩書きではなくても事務所は対応するのでご相談いただきたい。

龍田（NANGOC）

NGO サイドで、全国の協議会の場でもあるいはそのコーディネーター会議でも少し聞いたりすることはできる。積極的に意見を言っていただければつなげたい。

（4）草の根技協 案件形成・実施の質的向上について

山本（JICA 中部）

協働のハンドブックの別冊の中に草の根技術協力事業の項目があり、成果の事例として、「提案書をわかりやすく書く」、「論理的に説明する力がついた」、「予算執行能力が向上した」とかあり、JICA にとっても非常に嬉しい。

草の根技術協力事業は NGO と JICA の国際協力における協働の中心になるもの。途上国の現場でいかに効果の高いプロジェクトを実施していくか、中部発の優れた草の根技術協力事業を形成、実施していくことで、ひいては、地域の NGO の活性化にも資することになるのではないか。そのためにはどういう取組みをしたらいいのか、してきたか。一枚紙にまとめた。

ポイントの中で、成果事例として挙げられている部分が、実は、案件を形成する段階、案件を始める段階では十分ではなかった。そういうものは、かなり悲惨な状況になっていく。事前にいかに（能力向上を）強めていくことができるのか、今回皆さんと、知恵を拝借しながら議論を深めていきたい。

草の根予算、決して大きくはならない中で、中部で優良案件、グッドプラクティスと言える案件を一つでも多く作っていく。JICA だけで取り組めることではないので、まさに協働で質の高い案件形成をどうやって進めていくか。例えば、どういう能力強化が必要なのか、或いは事前の調査の部分で支援をすとか、幅広い意見が頂戴できれば。

また、草の根 NGO ネットワーク連絡会をもう少し活用していくことで、より議論を深めていけるんじゃないか。(協議会を) 今、年に2回なんですけれども、分科会的に実施することで議論が深められていって、案件形成につながられるのではないかと。

龍田 (NANGOC)

逆に、JICA が案件を大きくした場合もある。最初書いたのはそんなに大きいプロジェクトじゃなかったのに、こうやった方が波及効果が高いとか、JICA のサジェスチョンで見栄えのいい事業になった。だが、やるのは大変だったとか。NGO サイドからすると、どうやって案件にしたらいいのかわからなくて本当に困っている場合もある。キャパシティに見合った対応が必要になってくる。連絡会なり、学習会みたいのがあれば、積極的に呼び掛けたい。

鈴木 (JICA 中部)

肩幅以上の案件を作ると実施段階で御苦労なさる。(カンボジアでは) 現場にも一緒に行って、調査も実際に行って、その中でアドバイスするように事務所員にはさせていた。実施体制を見込んだ上でのリーズブルな規模の案件に仕上げないと、本当にみんなが苦労してしまうというところが現場の実情。

中島 (NANGOC)

アカウンタビリティというものはどういう風に入ってくるのか？

山本 (JICA 中部)

もちろん NGO だと、協力して頂くサポーターとか、会員の方々に対してのアカウンタビリティ。我々JICA の場合、国民に対してのアカウンタビリティがある、事業の実施の相手先に対してもある。常に意識すべき観点だっていうくらいに自然にとらえておくべきこと。

中島

オーナーシップとか。

山本 (JICA 中部)

相手方のオーナーシップを常に求めている。また、実施団体である NGO、JICA それぞれのオーナーシップをいかに束ねて、案件の質を高め、成果を得るか。草の根は、まだ

まだ成果や評価の議論が十分なされていないと、個人的には思っている。10年の振り返りの中で、きっとそうした議論も進められていくのではないかと。是非この草の根の質の向上とか、今後の案件形成に向けての取組評価とか、考えていけると良いのではないかと思っている。

鈴木（JICA 中部）

現場で一番我々が困ったのは、NGO が、いいことはやっても、先方政府に対して「私たちがこういうことをやっています」ということを伝えて頂けないこと。語学面での問題っていうのも結構あり、全部の NGO に報告をお願いできなかった。人材育成も含めて、実施体制の強化を一緒に考えていかないといけない。

西井（NANGOC）

草の根にチャレンジする NGO は増えて行くだろうが、予算が減っていく中でどういう風に（枠を）確保していくのかが気になる。

山本（JICA 中部）

パートナー型が 1 億円に規模も拡大されて案件数がかなり絞り込まれている一方、実は支援型は中部地域では案件が出来ていない。この支援型に提案できるような団体をまずは見つけて、一緒に案件を形成していくことと思う。

龍田（NANGOC）

支援型も予算を絞られていて、昨年度 8 件だけで、早々に 8 件で終わり。JICA の人はみんな知っているのに、NGO は知らない。新規参入をどれくらい入れるかっていう制度設計の面で、NGO はどう思うか意志も明確に持たないといけない。（草の根創設から）10年の今、振り返り分科会を NGO-JICA 協議会の下で行っているが、大きな NGO の意見が強くなるので、是非中部から能力向上に資するようなアイデアを共同提案していくことが出来れば良い。実施した実績を持つ団体にはアンケートが出されると思うが、実施を考えている団体には来ない。そういう段階の人の声もできるだけ吸い上げて反映させることが、新しく良い案件を実施して貰う団体を増やすという意味では重要。是非 JICA 中部と協働しながら、反映させていけたら。

井坂（JICA 中部）

草の根事業担当。以前 NGO で現場でプロジェクトマネジメントを担当していた。さっき龍田さんがおっしゃった JICA の方が無理して多少、案件を形成してしまうという指摘があったが、なにも恰好を整えようということではなく、質、援助効果の持続性を保つため。これではちょっとダメだろうという案件が正直言って多い。ノウハウを知らないとか、そもそも持続性ということに対して意識が低い。そういう案件を持続性を確保

させていくために、いろいろ要素を加えていかないといけないのが実際。案件形成の時も実施中も色々やり取りをしている。

一方で、そういうノウハウを共有するとか先行事例から学ぶとか、いろんな開発アプローチを勉強するとか、NGO からできることだと思う。NGO か JICA かじゃなくて地域全体で援助効果、事業の質を高めるためにどういうことができるか、と考えて行くべきだと思う。要望ばかりにならないようにと危惧している。

龍田 (NANGOC)

支援型、一回だけ 3 年間だけだと、元に戻ってしまう。支援型でどこまで継続性の高い案件ができるか、けっこう難しいことは思う。そうなってはいけないとは思いますが。制度的にその辺どうか？

山本 (JICA 中部)

支援型は一回だけという制限がある。

龍田 (NANGOC)

調べてみると支援型 2 回取っている団体がなぜか結構ある。支援型 2 回取ってからパートナー型に行ったケースも。6 年とか 5 年とかで足腰整えて次のステップに進んでいくことができるかもしれないが、今、制度設計になっていない。

井坂 (JICA 中部)

元々はやはり一定レベルのものを求めている制度だとは思う。

山本 (JICA 中部)

支援型であっても？

井坂 (JICA 中部)

支援型であっても、ちゃんと開発事業として効果が出せるだけの力量を持っている案件を対象としていると思う。もちろんそれ以外の、レベルを落とした枠があってもいいのではないかという案はそれは確かにそうかもしれないが、草の根事業はそういう性格の事業のものだと思う。

龍田 (NANGOC)

広くいろんなところが入って来れるのは支援型であることは確かで、パートナー型であるとやっぱり大きいところがずーっと取り続けるので、競争率は高い。だからだんだん新規である程度小さいところが入ってきて、そのまま定着していくという可能性は狭まっているのかもしれない。もちろん、ある程度国費を使うので、質の高い事業が求め

られる。

山本（JICA 中部）

こういった議論を NGO ネットワーク連絡会で・・・

龍田（NANGOC）

実施団体だけでは？

山本（JICA 中部）

実施団体が持っているノウハウを、これから考えている団体さんも共有するという機会を提供しながら、そこでもっと議論を深めていけるといい。

龍田（NANGOC）

実施団体向けの集まりに、（実施を）考えているところがオブザーバーでも入ることは今までなかったので、そういうことが必要だと思う。案件形成、他の人の話聞いただけでは良くわからないので、もうちょっとプッシュするような枠組みが必要。

畑山（JICA 中部）

案件形成について、団体が今までやってきたことを生かしつつ、それを草の根のスキームに当てはめていくことになってくる。どの団体も一緒にして一つの説明会で行うのは難しい。私も過去に NGO 等で働かせていただいて、事業を実施してきた経験等もあるが、個々の案件によってかなりコンサルテーションを行う部分、案件形成していくときのポイント等が異なって来る。JICA 中部が実施しているコンサルテーションの機会をもっとお使いいただけるとありがたい。是非周知いただいて使っていただくようお願いしたい。

加藤（JICA 中部）

枠組みとして上限がパートナー型に移る場合に 1 億までになっているが、金額についてはいっぱいいっぱい使う必要もなく、その事業に見合った金額の中でのステップアップが図れる。今の事業に対して、どのような金額でどのような規模でどのような活動を、という内容で一緒に考えていけたらいい。

龍田（NANGOC）

パートナー型でも、例えば 3 千万っていう枠があると、その中には大手の NGO は来ない。1 億円コース、5 千万コースっていう、何かそういうものも考えられるのかもしれない。どういう提案をしていけばいいかっていうのを含めて少し教えていただけると。

先程のアイデアシートの段階でどういう形で案件形成が進行していくか、実は申込みにあるいは相談にこない限りわからない。もう少し他の人達にもわかるような形で一緒

に周知するか、何かできるようなことを考えたら。

鈴木（JICA 中部）

NANGOC さんの中でのネットワークというのも多分あって、こういうスキームがあるというのは載せていただいたくことは可能かと。

龍田（NANGOC）

流すことはできるし、関心を持っているところもある。

鈴木（JICA 中部）

これから新規参入したいのは、先程のアンケートを見て 13 の団体みなさんそうだ、という理解でよいか？

龍田（NANGOC）

もっと前の手前のところもある。JICA 基金とかのレベルの団体も多い。少し情報提供とかアドバイスをいただきたい場合もある。必要なものは団体によって様々。

山本（JICA 中部）

今あるものの中で取り組んでいけるような機会をもうちょっと持っていきたい。

（5）2013 年度の優先的に取り組むべき課題について

龍田（NANGOC）

設置の意義の 3 つの分野で具体的に前に進められることについて、ひとつひとつやっていくのがいいのかなという風に思っている。具体的には、「相互理解と関係構築」では、協働のハンドブックを具体的に現場で使っていく、それを促進していく。

第二番目「相乗効果のための対話」では、草の根の案件形成とか実施の質の向上について何ができるのかというのを、もう少しお話をさせていただく。それから、地域の NGO にとって必要な連携について、5 月に向けていろいろな内容を詰めてできるところとできないところをはっきりさせてご回答いただくので、そこも一つ 8 月までに向けての重点のポイントと考えている。

三つ目は、要するにプラットフォーム機能。企業と NGO 双方にアンケートを出して、それをまとめて、ホームページ等で公開して、知り合うきっかけの場、連携のきっかけの場を作るといような議論があった。なかなか企業と NGO が積極的に出会って、win-win の関係をつないでいく場は限られているので、もし JICA 中部でそういうことを検討していただけるならば、NGO 側にとってもありがたい。

また、大学、自治体との連携に、NGO が協力できる可能性もあるのではないかと。何か一つ一つの項目について、何かこれを達成するように頑張ろうみたいな形で、ポイン

トを絞ってやっていけたらと思うが、いかがか。

鈴木（JICA 中部）

中部の NGO に何か特徴的なものはあるか？

龍田（NANGOC）

東京に比べ圧倒的に層は薄いですが、特徴を持って活動している団体は結構ある。1000 万円前後の団体はかなりあるが、それよりも 500 万以下の団体がかなり多いというのが現状。地域に根ざしてという意味でいくと、有名なのはソムニードが高山市と組んで、実際に地域の課題を行政とともにやっている。AHI は日進市とか、周辺の自治体のプログラムを、研修の場で訪問させていただいたり、実際少し連携とかもさせていただいてると思う。アイキャンは、国内の在日の方の相談に乗り、無料翻訳とかいろいろなプログラムを提供している。小中学校との連携も、いろんな団体がされている。企業との連携、個別には進んでいるところがある。

そのほかにも、スリランカで教育的な支援を団体や、ニカラグアの会も長い。多文化共生、日本の地域開発、一般の情報誌の団体もあり、レスキューストックヤードのような主に日本の中の災害復帰支援をしつつ、四川とか海外に行くこともあるという団体もある。ほかにはフェアトレードの団体など。

鈴木（JICA 中部）

そういった意味で言うと、必ずしも中部でなければ登場してこなかった NGO という感じでもないということか。中部だから登場してきた NGO はあるか？

龍田（NANGOC）

ほとんど中部の特徴だからだと思う。札幌等を見ると支部が多いが、中部は小さくても自分でやる団体が多い。

鈴木（JICA 中部）

東京の方でも NGO - JICA の協議会の中で 10 年間の振返りという形で草の根の問題を扱っていることもあり、我々も、日々、やはり改善に向けて努力していかなければいけない。草の根技協に関してもう少し掘り下げて、我々の方からも東京サイドにインプットできるような形で議論を深められるといい。

龍田（NANGOC）

今後は中部や、いろんな地域から本会議に対して提案していったり議題提供していく事が求められる。是非一緒にご議論させていただけたら。

山本（JICA 中部）

少し草の根の議論を深めていく。3の「プラットフォーム」については、まだ全体的な考え方を整理し、明らかにすることが必要。1は、本当にこう具体的な段階で進めていく。2は、今後具体的に議論を深めていく。3はもう少しゆっくり考えていく。段階が3つに分かれてちょうどいいんじゃないかと思う。全部をいっぺんにというのは無理なので。

龍田（NANGOC）

全部をいっぺんにやろうとしているわけではない。3番目については、そういう段階だということもわかるが、曖昧なままだとそのまま終わってしまうので今年中にめどをつけるとか、何かを絞り込めないか。

山本（JICA 中部）

例えば、西井さんにもご出席いただいた地域有識者懇談会、あれがまさに経済団体、大学、NGO、JICA全部入った懇談会、あれをひとつ、うまく活用しながら具体的な議論を構築していく。

西井（NANGOC）

（地域有識者懇談会は）確かにプラットフォーム的な意味はあるが、まだお互いを知り合う段階。プラットフォームにはもう少し議論が必要。

山本（JICA 中部）

地域有識者懇談会で、やっと優先的に取り組むべき6つの課題を設定して、議論を深めていこうとしている。いろいろなNGOとの具体的な話し合いの場も出てくることを期待したい。

西井（NANGOC）

（懇談会では）議論はできるが、私たちNGOと企業、あるいは、市民とNGOが話をして何かをやりたいねっていうまでにはなかなかならない。何か仕掛けを作らないと。どういうふうにお互いのセクターの違いを超えていくか。

山本（JICA 中部）

例えばBOPビジネスの話がでたときに、BOPサロンを勉強会的な形で開いた。BOPというキーワードに関心のある方にはどなたでも参加していただけるということで開いた。具体的なキーワードなりミッションでアクションを起こしていけると、有識者懇談会も、よりリアリティのある活動ができる。是非、懇談会をうまく活用できるといい。

龍田（NANGOC）

たぶん有識者懇談会だけだと厳しい気がする。

西井さんがおっしゃったように、仕掛けとか、具体的にそこから発展するかどうかで評価しないといけない。

山本（JICA 中部）

仕組みとかアイデアは必要。いきなり（意見が）バンバン出てくるわけではない。

中島（NANGOC）

何か事例を。

鈴木（JICA 中部）

在外の場合には意外と垣根はない。勉強会やると民間企業も NGO もどっと来る。勉強会をシリーズでやるとだんだん深まってくる。キャッチボールみたいに、「次はこういうテーマで」と議論がつながっていく。関心のあるテーマを決めてやっていくのは必要だと思う。

龍田（NANGOC）

有識者会議の場合だと、例えば西井は出られるが他の人はなかなか出づらかったり、個別の NGO は参加できなかつたりする。勉強会の形であれば人的交流の場にできる。

山本（JICA 中部）

有識者懇談会是有識者の方々に集まっていただく場。そこでの提案を受けて、BOP サロンのような具体的な勉強会が実施されるということだと思う。例えば、ミャンマーフォーラムのようにミャンマーに関心のある方達が広く集まる機会があるが、そういう機会を提供することがプラットフォームとしての一つの機能になる。

龍田（NANGOC）

あとはテーマ。BOP は関心のあるところが限られる。CSR なら関心のある所は多くある。どうテーマ設定するか。有識者会議ではこうしたことをやるか？

山本（JICA 中部）

例えばフェアトレードだと我々ずっとシリーズでやってきているので JICA の交流機会を提供出来る。参加する機会が有効に活用して参加され、ていく仕掛けができるといい。来るといいんでしょうね。

西井（NANGOC）

議題の提案は JICA 待ちみたいなどころがある。そこをもう一步進めて NGO 側からはこういう議題を提案したいとか、企業の方達にはこういう話を聞いてほしいとか、大学関係者にはこういう事をというところまで踏み込んでいくことができるなら、一つのプラットフォーム的な役割を持ちえるのかと思う。

NGO 側の事情から言うと、企業の方達との付き合いは敷居が高い。BOP の勉強会を JICA 中部がやっても、行きたいと思う NGO がどこまでいるか。広げていくには、NGO 側の情報提供の仕方もあるし、つながり方を意識する必要がある。すぐにそれができるのかどうかに関してはもう少し時間がかかるという感じがする。

山本（JICA 中部）

すぐというのは難しい。事例を一つひとつ実施してくださいということで。

西井（NANGOC）

何か成功事例があれば、それを示していただきながらまた持って帰る事ができればいいと思う。

山本（JICA 中部）

BOP サロンは一回目と謳ったので続けていけるといい。

龍田（NANGOC）

有識者会議で提案権はあるか？

山本（JICA 中部）

みなさんに事前に議論したい事はお聞きしている。

龍田（NANGOC）

JICA の場合は JICA のスキームを使ったっていうところで BOP とか（議題として）出てくるが、それ以外も別にありで？

山本（JICA 中部）

JICA が関係する団体でミャンマーフォーラムをやってみたり、モンゴルフォーラムをやってみたりということがある。そういったところで NGO にご参加いただけるものは情報提供するという機能も果たせると思う。

龍田（NANGOC）

地域 NGO にとっての必要な連携についても引き続き議論いただくということでよいか。

山本（JICA 中部）

アンケートの回答を・・・。

龍田（NANGOC）

それをご回答いただいてまたこっちも考えてキャッチボールを続けていかないといけないと思うので、その辺も含まれているという風にしてもよろしいですかね。

龍田（NANGOC）

3つ目のプラットフォームの事は？有識者会議＋αで、まずはいろいろ資料を…。

山本（JICA 中部）

例えば大学、自治体との連携強化とあるが、具体的にどういったものをイメージしているのか、何を目的としているのか、まだまだわからない部分が多すぎる。議論を深めていく必要がある。

龍田（NANGOC）

議論を深めて、イメージを明確にしていくプロセスをする。それから、有識者会議＋α、いろんな会議を中心に事例を積み上げていく。ということで合意した、ですね。

森本（JICA 中部）

そういう事でよろしいでしょうか？

この議題については以上とさせていただきます。

西井（NANGOC）

質問を。この3、4年の間に政権交代が2度あった。前の政権では、市民団体・NGOと連携をしていこうという動きがあった。今の政権は、市民活動、NGOの活動に対して、どの程度の理解、連携の意識があるか掴めない。今後どういうふうに、外務省、JICAの援助の在り方に影響を及ぼすのか。援助の流れがどういうふうに変っていくのか、我々NGOの中でも議論がある。JICAの中で、今後のNGOとの連携の在り方に関して、何か見通しを持っていたらお話いただきたい。

鈴木（JICA 中部）

実際我々自体もよくわからないところがある。今の自民党政権は、やはり経済活性化、経済再生を大前提に置いている。ODA、補正予算の中でも来年度予算の中でも、政策増増についているのは民間連携の部分だけ。JICAにも民間連携の案件をもっと積極的にという指示がきているし、JICA 中部においても、当面やっていかざるを得ない。海外に出たいという中小企業があれば途上国情報を積極的に提供する。現地に行って調査したいという場合は、途上国の開発に貢献する場合には調査費用をある程度支援する。民主党政権

の末期の方からスタートして、いまだにかなり強い傾向として出てきてるところなのかなというふうには思います。ただ、今後、それが NGO の活動にどういう風に影響を与えるのかは、全く読めないところではある。

中島 (NANGOC)

JICA のお仕事が JETRO のような感じになるということか？

鈴木 (JICA 中部)

JETRO とは一線を画す。JETRO さんは日本企業の振興の為。JICA は、目的が途上国開発。途上国開発に支援する場合に限り、win-win の関係を支援しましょうということ。

西井 (NANGOC)

NGO に対する予算措置は拡大してきているので、この関係はずっと続けていきたい。特に JICA 中部と私たち中部地域 NGO は、これまで培ってきた連携の歴史があり、それが今回のハンドブック作成という形で一つの実を結んだように思う。今後も可能な限りでの努力をお願いすると同時に、私たちも何か出来る事があれば、連携を強めていく為の、それを政策としても、ちゃんと応援出来るようなことはやっていきたい。

森本 (JICA 中部)

これで第 3 回の「中部 NGO-JICA 中部地域協議会」を終了させていただきたく。半年後に第 4 回ということで開催させていただく。

以上